

要請項目（概要）

◎ 【別冊】新型コロナウイルス感染症対策 内容追加

＜感染拡大防止と社会経済活動の両立＞

- 自主的な判断により適切な対策を講じることができるよう、注意すべき感染防止対策や行動について、分かりやすく丁寧な周知
- 季節性インフルエンザ等における「警報・注意報」と同様な全国統一した基準の早期設定
- 危機時に情報を迅速に収集等することができる情報基盤の整備など医療DXの積極的な推進

＜検査・医療体制等の充実・強化＞

- 感染症法の改正により、都道府県等と医療機関等との間で締結することとされた協定に関して、詳細な情報提供や支援
- 変異株のスクリーニング検査の検査率向上のため、民間医療機関を含め多くの施設が検査を実施できるよう、新たな変異株が発生した場合における検査手法の速やかな確立及び実施体制の整備、行政機関間での迅速な情報共有
- 治療薬の医療機関への安定的な供給、製薬企業に対する十分な支援
- 変異株についての詳細な情報提供
- 罹患後症状の実態把握調査・研究等の推進、結果の速やかな情報提供
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う人員不足による社会福祉施設等の現場崩壊を避けるため、福祉サービス提供体制の維持に向けた支援、適切な財政措置
- 医療現場の体制整備など、新型コロナウイルス感染症対策に係る地方負担への適切な財政措置

＜ワクチン接種の円滑な実施＞

- 新たな追加接種の制度、目的や必要性などについて、国民への丁寧でわかりやすい情報発信
- 特例臨時接種期間のワクチン接種に要する費用の全額国費負担
- 小児や乳幼児のワクチン接種の安全性や必要性、副反応等についての丁寧でわかりやすい情報発信
- 令和5年秋開始接種に使用するワクチンの十分な供給
- 2024年度以降の接種制度の詳細案の速やかな提示、地方自治体に過大な負担が発生しないよう財政支援、全ての接種希望者が接種できるよう国民の負担軽減
- 予防接種健康被害救済制度の審査迅速化、透明化
- ワクチンの副反応の実態把握調査・研究等の推進、結果の速やかな情報提供

＜地域経済への影響を踏まえた対策＞

- 感染症の影響が残るなか、エネルギー価格等の高騰により幅広い業種の事業者が厳しい状況にあることを踏まえ、適切な経済対策・事業者支援の実施
- 「中小企業等事業再構築促進事業」について継続した予算確保、中小企業生産性革命推進事業とともに多くの事業者が活用できるよう引き続きの柔軟な対応
- 「中小企業生産性革命推進事業」について中小企業基盤整備機構へ拠出する仕組みの継続、安定的な予算の確保、持続化補助金の十分な予算確保

- 引き続き厳しい経営環境にある事業者への資金繰り支援や価格転嫁対策等に万全を期すこと
- 商店街を支援するため、直接消費に結びつく施策の実施
- 航空機産業関連事業者に対する官需の前倒しによる下支えや事業再構築支援の継続
- 農林漁業者に対し経営継続に向けた支援、アフターコロナを見据えた担い手の育成・確保、多様な出荷形態への対応などの取組に対する中長期的支援の充実
- 更なるインバウンドの回復に向けて国を挙げた誘客キャンペーンの実施、都市部から地方への誘客を創出するための取組推進
- イベントの中止・延期など大きな影響を受けた文化芸術団体やスポーツ団体に対する支援、文化芸術・スポーツ活動に対する事業継続・活動再開に向けた支援の充実
- 感染症の影響に加え、原油価格の高騰等により経営に深刻な影響を受けている地域公共交通を維持するため、既存補助事業の弾力的運用、国庫補助率の嵩上げ、新たな経営支援策の実施など更なる支援

<教育現場への対応>

- 新型コロナウイルス感染症の発生に起因して対応の必要が生じた、子どもの心のケアや家庭環境の支援にあたるスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなど専門家の配置に対する継続的な支援、児童生徒の健康管理・学校の衛生管理・手洗い指導などの保健教育を行う養護教諭の複数配置の拡大
- 国の責任において、大学における光熱費の高騰への支援

<誰ひとり取り残さない社会の構築>

- 増加する生活困窮者への支援にあたり生活困窮者就労準備支援事業等補助金の地方負担分に対する財政支援を拡充
- 厳しさを増す低所得の子育て世帯に対する継続支援
- 感染したこと等を理由に人権が脅かされることのないよう、人権を守る対策の実施

<地方財政への十分な支援>

- 引き続き、感染状況に応じた必要な対策に地方が躊躇なく全力で取り組んでいくための十分な国庫補助の確保、全面的な地方財政措置
- 物価高騰は全国的な課題であるため、国の責任において、エネルギー価格等の高騰への適切な対策の実施
- 国の対策を補完し、地域の実情に応じた対策を機動的に講じることができるよう、今後の経済状況も踏まえた必要な財源措置

◎ 【本冊】令和6年度国の施策・取組に対する愛知県からの要請

<「リニア大交流圏」の形成>

1 空港・港湾等の物流拠点と生産拠点を結ぶ広域道路ネットワークの整備推進

① 広域道路ネットワークの整備推進

- 名豊道路の全線開通に向けた整備推進、暫定2車線区間の4車線化に向けた整備加速
- 西知多道路の事業中区間の整備推進、未事業化区間の早期事業化、南部区間の整備加速に必要な予算確保と立替施行制度の導入
- 名岐道路の早期事業化に向けた直轄調査推進、名古屋駅と名古屋高速道路とのアクセス向上の推進に係る支援
- 三遠南信自動車道の早期整備、浜松湖西豊橋道路の早期実現に向けた直轄調査推進
- 一宮西港道路の路線検討推進、名古屋三河道路の優先整備区間の路線検討支援
- 新東名・新名神高速道路の未開通区間の整備推進、暫定4車線区間の6車線化の早期実現
- 東名・名神高速道路の渋滞対策の推進、国道302号など名古屋都市圏の広域道路ネットワークの早期整備

② 制度拡充及び道路関係予算の確保

- 重要物流道路の整備・機能強化の推進、財政支援
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な予算の確保と計画的な推進、対策期間完了後も継続的・安定的な取組推進のため国土強靱化実施中期計画の早期策定、別枠で国土強靱化に必要な予算の確保
- 必要な道路整備・管理が長期安定的に進められるよう新たな財源の創設、令和6年度道路関係予算について、必要な予算の確保

2 背後産業の国際競争力を支える名古屋港・三河港・衣浦港の整備推進

- 名古屋港の飛島ふ頭東側コンテナターミナルの岸壁整備推進、金城ふ頭の老朽化対策推進、中部国際空港沖における新土砂処分場の整備推進
- 三河港神野地区の北防波堤の整備推進、4号岸壁の老朽化対策推進、田原地区の耐震強化岸壁の事業促進、臨港道路東三河臨海線の整備に向けた検討加速
- 衣浦港の衣浦ポートアイランドの耐震強化岸壁と臨港道路の早期事業化、中央ふ頭西地区の岸壁の老朽化対策の推進
- カーボンニュートラルポート形成支援、総合的な防災対策推進のための財政支援

3 リニア中央新幹線を中心とした鉄道ネットワークの充実

- 早期全線整備に向けた静岡工区の迅速な協議・早期着手
- 名古屋駅のスーパーターミナル化の強力な推進、名古屋駅の乗換利便性の向上、駅上部空間・駅周辺整備への財政支援
- JR刈谷駅改良事業における「次世代ステーション創造事業」への財政支援
- 経営基盤の脆弱な地域鉄道会社への支援策の充実

4 中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする空港の機能強化

- 『中部国際空港の将来構想』の第1段階である2027年度の第二滑走路供用開始に向けた支援

- 航空・空港関連企業の経営基盤強化に向けた収益性の向上に資する支援
- 航空ネットワーク維持・拡大のため、空港の受入体制確保への支援
- 中部国際空港及び県営名古屋空港の脱炭素化に向けた取組への支援

5 持続可能で活力のあるまちづくりに向けた都市基盤の整備

- 知立駅付近連続立体交差事業・半田駅付近連続立体交差事業への財政支援
- 油ヶ淵水辺公園を始め、県内 11 か所で進めている県営都市公園の整備への財政支援

6 日本中央回廊の中心を担う大都市圏づくりの推進

- デジタル時代に対応した基盤整備や規制緩和などビジネス環境の改善
- 社会資本整備の充実強化
- 国から大都市地域への大幅な権限・税財源の移譲

<産業首都あいち>

7 持続的な経済成長の実現と産業競争力の強化 内容追加

- カーボンニュートラル実現に向けた自動車電動化により影響を受ける自動車サプライヤーに対する人的・財政的支援の強化
- 自動車諸税の抜本的な見直しにあたり、ユーザー負担の一段の軽減・簡素化など、よりふさわしい税体系の検討
- EV・PHV・FCVなど次世代自動車の大量普及に向けた助成措置（公共部門を含む）の充実、充電インフラ・水素供給インフラ等の整備促進や運営費負担軽減に資する支援拡充
- 水素及びアンモニアのサプライチェーンに対する拠点整備及び燃料価格の支援、規制緩和の推進
- 愛知県が水素社会の実現に向けて取り組むモビリティ分野や産業分野等におけるFC化や水素活用に対するGX経済移行債による支援
- 地方拠点強化税制の期限延長、移転型事業における認定要件の緩和

8 次世代産業の推進

- 完全自動運転の社会実装に向けた制度設計の加速、社会インフラ整備の加速
- 航空機製造サプライヤーの国内外への販路拡大、人材確保、人材育成、新たな設備投資への補助、サプライヤーの競争力強化のための支援、国主導の新たな完成機プロジェクトへの再チャレンジの検討
- ロボット・ドローンの導入・普及に向けた法制度の整備、データ連携・通信・施設設計等に係る規格化・標準化の着実な推進、技術開発・実証実験の支援、社会的受容性の醸成による社会実装の加速、ロボットの導入を支援する人材の育成に対する支援の強化
- 「知の拠点あいち」のさらなる研究基盤強化に向けた支援

9 イノベーション創出に向けた支援の充実・体制の強化 内容追加

- スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市に認定された本地域を始め各地域が持つスタートアップ創出・育成ノウハウを共有する機会づくり、グローバル拠点都市の支援プログラムを実効性のある内容に拡充
- 「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想」の具体化に当たり、地方との情報共有、東京と地方が一体となったスタートアップ振興施策の展開

- 海外や首都圏のベンチャーキャピタルによる、地方に拠点を構えるスタートアップへの投資促進のための環境整備
- 国立長寿医療研究センターの機能、財政基盤の更なる強化推進、国の持つ知見の提供、財政面の支援

10 国家戦略特区の推進

- 県国家戦略特別区域計画に位置付けられた事業の着実な実施に向けた取組支援
- 2021年4月に提案し、区域指定を目指して提案の熟度を高めている「あいち・とこなめスーパーシティ構想」における先端的サービス実現のための予算確保
- 近未来技術の社会実装に向けた制度整備などに必要な措置の実施

11 アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区の推進

- 「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」の期限延長
- 「国際戦略総合特区支援利子補給金」の予算措置

12 中小企業対策の推進

- 「小規模基本法」を踏まえた小規模企業対策の充実、伴走型小規模事業者支援推進事業の予算拡充、小規模事業者持続化補助金及び地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費補助金の継続
- 事業承継の早期着手の重要性を広く周知、事業承継の類型に応じた支援策の拡充
- 商店街の施設整備や活性化に向けた支援制度の拡充、大規模小売店舗は商店街や地域と共に地域貢献活動に取り組むべきであることを大規模小売店舗立地法に規定
- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）の継続
- 期限付きで認められている軽油引取税の課税免除措置の期間延長または恒久化

13 MICE誘致と国際観光の推進

- 大規模国際会議や政府系会議を始めとするMICE誘致の取組支援、ツーリズムEXPOジャパンの誘致やグローバルインダストリー日本版を始めとする大規模イベントの地方での開催支援
- 訪日外国人旅行者誘客促進に向けた地域の観光資源を活用したプロモーション事業の拡大、国際観光旅客税の収収の一定割合の地方への配分、外国人が旅行しやすい環境の地域の実情に応じた整備推進

<農林水産業の振興>

14 特定家畜伝染病対策

- 家畜飼養衛生管理基準の遵守に資する設備整備の支援、発生時に円滑な初動防疫対応の実施に要する経費への財政支援拡大・拡充
- 鳥インフルエンザ発生に伴う移動制限に起因する事業者の損失支援について、個々の事例に応じた柔軟な対応
- 国の責任・負担による豚熱の予防的ワクチンの接種、ワクチン接種農場における豚熱発生時の全頭殺処分についての見直し
- 海外からの特定家畜伝染病侵入防止のための水際対策の強化
- 野生イノシシへのアフリカ豚熱ウイルス感染が判明した場合の、国主導による早期の封じ込め、まん延防止策の実施
- 野生イノシシにおける豚熱ウイルスの再拡大防止と撲滅に向け、浸潤状況調査の予算確保、経口ワクチンの安定的な調達・確保、散布に必要な予算の全額措置

- 野生イノシシの捕獲強化に関する予算確保、豚熱感染確認区域内で捕獲した野生イノシシのジビエ利用促進支援

1 5 農業の生産力強化

- 県が実施する大学やスタートアップ等との産学官連携の取組や試験研究への支援拡充、スマート農業の総合推進対策事業の予算確保
- 強い農業づくり総合支援交付金及び産地生産基盤パワーアップ事業の予算確保、産地パワーアップ計画の作成について柔軟な対応、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の予算確保
- 肥料、飼料、燃料油等の価格高騰による影響緩和対策について、予算確保及び継続
- 経営所得安定対策等における数量払い制度及び交付単価の維持、水田活用の直接支払交付金の予算確保
- 新規就農者育成総合対策における予算確保
- 鳥獣被害防止対策の捕獲活動経費に対する支援拡充や施設整備の予算確保

1 6 農業農村整備事業の促進

- 国営新濃尾総合農地防災事業・矢作川総合第二期総合農地防災事業・尾張西部施設機能保全事業、水資源機構営豊川用水二期事業及び木曾川用水濃尾第二施設改築事業の推進、矢作川沿岸地区の耐震化や更新整備等の早期事業化、宮田用水施設及び愛知用水・豊川用水の支線水路の事業化検討
- 明治用水頭首工復旧事業の早期完了、再発防止措置
- 用水の供給遮断リスクに備え緊急連絡水路の整備等に係る事業制度の創設
- 農業農村整備事業（農地防災）による施設整備について、地震・豪雨対策に捉われず施設の劣化状況などを踏まえた抜本的な整備ができるよう、事業制度の見直し
- 農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい等の整備促進、農村整備事業及び農山漁村地域整備交付金事業の促進
- 農業用排水機場・用排水路・ため池等の地震・豪雨対策、石綿セメント管の除去対策等の促進、ゼロメートル地帯等の海岸堤防の耐震対策の予算確保

1 7 森林の適切な管理と林業の活性化

- 森林整備、治山事業の予算確保
- 森林施業の集約化、林内路網の整備、高性能林業機械の導入等の基盤設備、加工流通体制の強化、ICTを活用した「スマート林業」の推進に必要な予算の安定確保及び制度の拡充
- 伐採・植替えの推進に必要な予算の確保、苗木の安定供給の推進
- 木材生産を担う人材の確保・育成に対する支援の継続
- 大径材の利用など国産材資源の有効活用に対する十分な予算確保
- 森林環境譲与税の譲与額の見直しについて、森林吸収源対策が一層効果的に進むよう検討

1 8 水産業振興施策の充実

- アサリなど水産資源の著しい減少に対処するための水産基盤整備事業の予算確保、省庁連携の取組であるダムや河川の堆積砂の造成材への活用推進
- アサリ資源の回復に向けた、水産多面的機能発揮対策事業の予算確保

- 伊勢湾・三河湾における水産資源の回復に必要な栄養塩類の算定等に関する試験研究の継続実施、関係機関による協議検討推進、「豊かな海」の実現に向けた実効性ある栄養塩類の管理方策の提示
- 浜の活力再生・成長促進交付金の予算確保
- シラスウナギの人工種苗量産化技術の確立
- 漁業経営セーフティネット構築事業の加入制度拡充・予算確保
- 新たなTAC管理魚種検討にあたり、正確な資源評価とともに関係者の十分な理解を得ること、資源調査や管理業務の増大に対応するため必要な予算確保

<「人が輝くあいち」>

19 学校教育の充実

- 小学校の35人学級の拡充にあたり少人数指導等に係る加配定数の維持、中学校の35人学級編製の法制度化早期実現
- 小学校高学年の教科担任制の対象教科の拡大
- 給特法を含めた教師の処遇の在り方等の検討、教員養成大学・学部における教員就職率向上のための取組支援、育児休業取得者等が担当していた職務を正規教員が行う場合にも義務教育費国庫負担金の対象となるよう制度の見直し
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーに係る財政措置の拡充、養護教諭の複数配置拡大の早期実現、フリースクールに通う不登校児童生徒の保護者の負担を軽減する適切な支援制度の整備、高等学校で不登校生徒に対し遠隔授業を行う場合の要件緩和
- 学校施設環境改善交付金の充実、当初予算での財源確保
- ICT機器等の活用を推進するためGIGAスクール運営支援センターや一人一台端末の継続的な配備・運営経費も含めた財政支援、情報通信技術支援員を配置するための予算措置
- 部活動の地域移行・地域連携について、地方自治体・保護者等の負担にならないような制度設計、地域移行・地域連携に協力する地域団体等の管理運営及び外部人材を始めとした指導者確保についての十分な支援

20 就学支援の充実

- 高等学校等就学支援金制度の修業年限の制限緩和
- 私立高校等の生徒への就学支援金について補助の拡充・所得判定基準の簡素化
- 高校生等奨学給付金に係る制度の充実、支給に要する事務経費の交付
- 高等教育の修学支援新制度に係る補助金について制度の更なる充実と必要な事務経費の交付
- 私立小中学校等の家計急変世帯の支援制度の更なる充実
- 学校給食施設整備に係る交付金について地方公共団体の実施事業に対する財政措置の充実、地場産物活用促進に対する財政措置、学校給食費の徴収業務について自治体で対応するための財源確保

21 女性の活躍促進

- 働く場での女性の活躍に向けた効果的な広報啓発や経済界への働きかけの推進
- 中小企業の女性の活躍に向けた取組を支援する効果的な施策の充実
- 女性の活躍促進の取組への財政的支援の継続・拡充・柔軟な運用

- 女性技術者・研究者・技能者の育成

2.2 こども政策の充実

- 「こども・子育て支援加速化プラン」の着実な推進、施策の充実に伴う地方の財政負担について、必要な財政措置
- 地域少子化対策重点推進交付金制度について、補助対象の充実、補助率の引上げ、十分な予算確保
- 保育士等の配置基準改善、給与改善など更なる処遇改善
- 放課後児童クラブの施設整備、人員確保に資する安定的な財源確保
- 地域の実情に応じ地方自治体が独自の判断で行う対策について、地方自治体の創意工夫が活かせるよう、地方財源について確実な措置

2.3 児童虐待防止対策の充実

- 新たに導入される一時保護における司法審査に対応できるよう職員配置基準の充実や財政措置、一時保護所の特性に配慮した設備・運営基準の制定、必要な財政措置
- 乳児院・児童養護施設の職員配置の充実、人材育成、施設整備に対する財源確保、一時保護専用施設の職員配置の充実のため、一時保護実施特別加算費の増額
- 虐待を理由とした施設入所措置に係る児童措置費扶養義務者負担金の減免制度の創設

2.4 地域における医療提供体制の確保

- 医師の偏在解消など地域医療確保に向けた施策の推進、医師の働き方改革について都道府県との十分な協議と支援の実施
- 地域医療介護総合確保基金の財源確保、基金の弾力的配分に向けた仕組みの見直し

2.5 国民健康保険の基盤強化

- 国保制度の財政基盤の確立に向けた財源確保
- 運営の在り方の見直し等について引き続き地方との十分な協議
- 地方単独の医療費助成に係る国庫負担金の減額措置の廃止、子どもに係る均等割保険料軽減措置の拡充

2.6 障害のある人の地域生活を支える体制の整備

- グループホームや児童発達支援センターの計画的な整備に係る当初予算での財政措置
- 地域生活支援事業についての十分な財政措置

2.7 特別支援教育の充実

- 特別支援学校の教育環境整備に対する財政措置の充実
- インクルーシブ教育の推進、幼稚園、小中学校、高校における通級指導教室担当教員等の人的配置及び施設設備整備に対する財政措置の充実
- 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒への適切な支援に向けた教員の養成、研修等に対する財政措置の充実

2.8 就業支援・職業能力開発等の推進

- 中小企業の年次有給休暇及び男性の育児休業取得促進、テレワーク導入・定着に対する支援の充実、地方自治体の取組に対する財源措置

- ジョブコーチ等の支援体制強化や障害者就業・生活支援センターにおける就業支援担当者の配置基準の見直しなど更なる障害者雇用支援策の充実
- 就職氷河期世代の活躍支援のための取組推進、地方自治体の取組に対する財源措置
- 技能検定の受検料減免措置制度について、在職者に限らず学生等を含めた若年者への対象拡大
- 技能検定申請等手続のデジタル化を関係機関と調整した上で検討推進
- 技能五輪国際大会の招致に向けた取組の推進、技能五輪全国大会・全国アビリンピックの本県での3年連続開催にあたり必要な支援、国際大会で活躍できる日本人選手の強化に向けた取組の充実

29 外国人材の受入れ・多文化共生社会づくり

特定産業分野

- 地域の労働需給や地方自治体、地域の事業者団体等の意向を踏まえ、人手不足が深刻化している特定の製造業などを、特定技能における特定産業分野に追加

多文化共生社会を支える環境の整備

- 外国人全般の受入れ方針の提示、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」及び「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の拡充、外国人の社会参加と活躍を促進し共生社会の担い手となる体制構築のための支援策や財政措置の拡充
- 新たに受け入れる外国人材へ日本語教育・生活支援を国の責任で実施、地方自治体が行う取組に対する財政措置の拡充
- 外国人材の就労に必要な日本語等の研修や日本語能力に配慮した職業訓練の充実、就労環境の適正化、社会保険の加入促進
- 医療通訳者派遣等を行う環境を整備・運営する地方自治体への財政措置、通訳料の保険適用など、医療通訳者派遣等を利用する外国人及び医療機関等の負担軽減措置

外国人を対象とした日本語教育等の充実

- 地域における日本語教育の実状に十分配慮した日本語教育機関の認定制度・国家資格の整備、地方自治体が推進する地域日本語教育の体制づくりに対する財政措置の拡充
- 外国人の子どもに対する就学前日本語指導や、外国人の子供の就学促進等に係る国指針において、地方公共団体が講ずべきとされた事項への財政措置の拡充
- 日本語指導を担当する教員等の資質向上に必要な支援の実施、教員養成の段階から日本語指導に関する知識等を習得できる仕組みの構築
- 母語の分かる相談員や支援員等の配置の充実・人材登録制度の構築、日本語初期指導教室の運営等に対する財政措置の拡充、高等学校等における特別の教育課程を編成して行う日本語指導の弾力的な運用が可能な制度の整備

30 どのような環境にある子どもも家族と共に平等に生活が営める社会の実現 **新規**

- 事実婚の子に係る共同親権の付与などカップル間のパートナー契約に、婚姻に準じた法的保護を与える新たな届出・登録制度（日本版 PACS）の創設、民法の改正を始め必要な法整備等の実施

- 出生届における嫡出子、非嫡出子の記載の廃止など、婚外子差別につながる法制度の見直し
- 婚姻を選ばないカップルの子どもへの差別意識の根絶に向けた教育・啓発、民間レベルの社会慣行について関係者の理解を促進

＜選ばれる魅力的な地域づくり＞

3 1 国際芸術祭に対する支援

- 開催年以外に行われる国際芸術祭関連事業を含め芸術祭に係る取組全体に対する継続的な支援

3 2 第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会に対する支援 内容追加

- 閣議了解等を踏まえ、両大会を国家的プロジェクトとして推進
- アジアパラ競技大会について、大会経費を国が支援
- 大会経費の確保に向け、国補助金の創設等による支援
- スポーツ振興くじ助成金について、新たな助成メニューの創設など両大会の開催意義を踏まえた積極的な支援
- 各種公営競技で本大会を協賛するレースの開催、その収益の活用した補助事業に本大会を支援する補助メニューを追加・拡充するなど、大会開催経費の確保に向けた支援
- 組織委員会への国職員等の派遣、関係省庁における各種手続きや認定等に対する支援・協力
- 組織委員会に対する寄附金について、法人税法上の指定寄附金及び所得税法上の特定寄附金への指定
- 両大会の積極的な広報、開催機運醸成への協力及び選手育成への支援

＜休み方改革の推進＞

3 3 休み方改革の推進

- 職場環境整備に取り組む中小企業への支援充実
- 大企業・親事業者からの下請等中小事業者への「しわ寄せ」防止対策の推進
- 観光需要平準化のため、平日や閑散期の旅行需要喚起などの取組の推進
- 地方公共団体が地域の実情等に応じて休日を設定できる制度の整備
- 「体験的学習活動等休業日」の普及、家族の休暇に合わせ子どもが平日に休むことができる環境整備

＜安全・安心なあいち＞

3 4 南海トラフ地震対策等の推進

① 基幹的広域防災拠点の整備、耐震化の促進等

- 県地域強靱化計画に位置づけた国の直轄事業の推進、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算確保、国土強靱化実施中期計画を早期策定し、5か年加速化対策後も通常予算に加えて別枠で予算の確保、用途を限定した特定財源捻出などの財政措置
- 県が名古屋空港に整備することとした基幹的広域防災拠点への財政支援、名古屋港における基幹的広域防災拠点の早期整備
- 公共構造物や民間住宅等の耐震化、土地区画整理事業の促進、狭あい道路の解消、広域避難場所等となる都市公園の整備促進、無電柱化の促進、基幹的広域交通の代替性・多重性確保

- 東海地域における活断層の長期評価などの調査・研究の早期推進
- 東日本大震災被災者の生活再建支援の継続実施
- 被災者生活再建支援制度の適用範囲の見直し
- 重要無線通信の全ての電波伝搬路に対する「伝搬障害防止区域」への指定
- 国有地等の公有財産活用による災害廃棄物仮置場や仮設処理施設用地の確保、国・地方自治体・事業者による広域的な災害廃棄物処理体制の整備
- 亜炭鉱跡の実態調査及び充填工事の一体的な実施

② ゼロメートル地帯の災害対策の推進

- 直轄河川堤防の地震・津波・高潮対策の推進、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算確保や財政支援による県管理の河川・海岸堤防・排水機場等の地震・津波・高潮対策の促進、国土強靱化実施中期計画を早期策定し、5か年加速化対策後も通常予算に加えて別枠で予算の確保、「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」に準じた財政措置
- 広域的な防災活動拠点の整備への財政措置、沿岸部の高い場所にある道路区域の活用に対する財政支援や安全確保対策

3 5 社会インフラの老朽化対策

- 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の取組推進のため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算確保、交付金や各個別補助事業の必要額の確保及び要件緩和、国土強靱化実施中期計画を早期策定し、5か年加速化対策後も通常予算に加えて別枠で予算の確保
- コスト縮減、作業の効率化等に資する新技術の開発等、技術的支援の強化

3 6 治水・利水対策の推進

- 流域治水の本格的実践やインフラの老朽化対策を行う「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算確保、国土強靱化実施中期計画を早期策定し、5か年加速化対策後も通常予算と別枠で予算の確保
- 庄内川の枇杷島地区狭窄部の特定構造物の改築、矢作ダムの洪水調節機能の増強・下流狭窄部の河道整備、豊川の霞堤の対策、木曾川の新丸山ダムの整備推進
- 県管理河川等のハード対策の促進とともにソフト対策の一体的な支援、特に日光川2号放水路を始めとする大規模特定河川事業による整備の促進
- 土砂災害警戒区域等における施設整備及び砂防メンテナンス事業費補助による老朽化対策、住民の速やかな避難に資するソフト施策の支援
- 緊急浚渫推進事業債の予算確保、財政支援の延長
- 設楽ダム建設事業の着実な推進、水源地域住民への生活再建対策の推進、県の財政負担軽減

3 7 交通安全対策の推進

- 「ながらスマホ」防止の広報啓発・取締りの推進、交通安全教育の拡充、罰則強化
- 高齢者の事故を抑止するための広報啓発や交通安全教育の推進、安全運転サポート車の普及促進、後付け安全運転支援装置の開発・普及、安全運転サポート車等の性能認定制度を活用した取組の継続推進
- 自転車の安全利用に向けた教育の推進、乗車用ヘルメット着用促進のための財政措置

- 幹線道路の事故対策、生活道路の「ゾーン30プラス」による安全対策、通学路等における歩行空間の整備推進
- 歩行空間のバリアフリー化、高度道路交通システム(I T S)の整備充実

3 8 安全なまちづくりの推進

- 警察官の増員、警察施設整備に係る補助金の見直し
- 総合的な地域安全施策の推進のための財政措置

3 9 地方消費者行政に対する支援

- 市町村消費生活センター相談員の人件費等確保のため安定的かつ十分な財政措置
- 高齢者等の見守り・成年年齢引下げへの対応・エシカル消費の普及促進など近年の消費者行政課題に対応するための財政措置
- 補助率の引上げなど交付金制度の見直し

<環境首都あいちの推進>

4 0 カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進

- エネルギーの脱炭素化の着実な推進、地域の脱炭素化を推進する取組の支援強化
- 再生可能エネルギー、省エネルギー設備や住宅のスマートハウス・Z E H化等の導入に対する財政的支援の拡充、温室効果ガス削減に資する革新的技術の開発・実用化を支援
- ゼロエミッション自動車の導入に対する財政的支援（公共部門を含む）の予算確保、充電インフラ・水素供給インフラの整備促進や運営費負担軽減に資する支援拡充
- C O₂フリー水素の社会実装に取り組む事業者等への財政支援やインセンティブの付与

4 1 生物多様性の保全に係る取組の推進

- 「30by30 目標」の達成に向けた有効な支援
- 地域の様々な主体による保全活動の促進に必要な施策の実施、企業による積極的な取組を促進するために必要な措置を速やかに実施
- 地方公共団体の特定外来生物防除対策に対する財政支援、効果的な防除手法の開発

4 2 伊勢湾・三河湾の水環境の改善

- 閉鎖性水域の実情に応じたC O D削減の効果的な手法の確立、栄養塩類（窒素、りん）の適切な管理方策の検討、自治体による海域環境再生取組への支援
- 干潟・浅場・藻場造成の促進
- 流域下水道及び公共下水道の整備や既存施設の改築・更新・高度処理化促進のための財政措置、汚水処理の持続可能な事業運営推進のための広域化・共同化計画に基づく取組への支援
- 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への早期転換のための補助制度の充実、市町村による公共浄化槽の整備推進のための制度の改善

<行財政改革・地方分権の推進>

4 3 デジタル社会の実現に向けたD Xの推進 内容追加

- 目視・実地監査や書面・対面の義務付け等のアナログ規制の見直しにおける地方自治体に対する積極的な支援

- 自治体情報システムの標準化・共通化の地方自治体の意見を十分に反映した推進、システム改修等の財政的負担の軽減、適切な移行期限の設定
- 条件不利地域における民間事業者の参入を促進し、持続的・安定的なサービスの提供を可能とするための情報通信基盤の整備・運用に係る支援
- 地域におけるイノベーションや魅力的な産業創出を図るための支援制度の充実、中小企業等のデジタル技術導入に対する人的・税財政的支援の強化
- デジタル技術を活用できる人材の育成、地方自治体等が実施する事業に対する財政措置

4 4 地方税財源の確保・充実 内容追加

- 地方一般財源総額の確実な充実
- 地方交付税総額の増額、臨時財政対策債の縮減・廃止
- ふるさと納税の更なる見直し
- 「骨太方針 2023」に基づく、地方税体系に関する検討に際しての丁寧な議論、地方税全体の充実と地方の役割に見合った税財源の確保

4 5 デジタル田園都市国家構想

- 県・市町村の「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略の着実な推進への支援
- 「デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）」の財源確保と柔軟な制度運用

4 6 地方分権改革の推進

- 国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等の推進
- 地方分権改革に関する地方からの提案の実現
- 国から地方へ移譲される事務・権限の円滑な執行に向けた財源確保、技術的助言等必要な支援の実施
- 国から地方への大幅な税源移譲
- 地方分権の究極の姿である道州制の実現